

雇用政策研究会委員による視察結果報告

厚生労働省 職業安定局雇用政策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

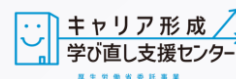
実施概要

厚生労働省関連の事業所等へ雇用政策研究会委員が
視察し、現場職員との意見交換会を実施

○第一回開催 （キャリア形成・学び直し支援センター）

※現：キャリア形成・リスキリング支援センター

2024年1月16日（火）



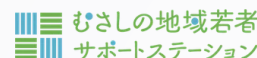
○第二回開催 （マザーズハローワーク東京）

2024年1月29日（月）



○第三回開催 （むさしの地域若者サポートステーション）

2024年2月14日（水）



○第四回開催 （認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）

2024年5月22日（水）



ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

キャリア形成・学び直し支援センター

(2024年4月に「キャリア形成・リスティング支援センター」に改名)

【実施日】2024年1月16日(火)

●施設の概要

「キャリア形成・学び直し支援センター」(以下「センター」という。)では、企業や労働者が気軽に「キャリア形成、学び・学び直し」についてキャリアコンサルティングやジョブ・カードの活用、各種セミナーの実施などの包括的なサポートを無償で受けられる。

(厚生労働省委託運営業者:株式会社パソナ 本社所在地:東京都千代田区)

●施設の特徴

- ・厚生労働省の委託事業のため、無料で利用可能。
- ・全国47か所に設置。
- ・所属するキャリアコンサルタント数は504名(2024年1月末現在)。
- ・支援対象は個人だけでなく、企業や団体、学校も対象。

●ヒアリング内容

個人利用者の主なキャリアに関する相談内容としては「現状のキャリアプランに悩んでいる」「自分の強みを知り、今後どのように活かしていくか知りたい」「育児・介護・治療との両立について悩んでいる」が多い。

都心部および地方の企業ともに共通する社員のキャリア形成に関する課題は「人(社員)を定着させるためにはどうすればいいのか」であり、それらを理由として全国からの申し込みがある。センターでは各企業の課題に合わせた社員向けセミナーを展開。

在職者で実際にキャリアコンサルティングを受けた利用者からは「今の企業に残る方がメリットと感じた」といった意見が聞かれた。他にも、上司に相談しにくいことや言いにくいことをキャリアコンサルタントに伝えられた結果、目標や夢がクリアになり、自身のキャリアに対して前向きに考えるようになったとの声も聞かれる。



●政策観点でのインプリケーション

多様なキャリア形成が求められる中、ハローワークに加えて、民間のノウハウを活用した官民連携のキャリア支援体制の強化を行うことで、より多様なニーズへの対応が可能となっている。特に、センターの利用を検討している個人・企業利用者に対して、厚生労働省の委託事業であることを伝えることで、より信頼性をもった利用促進が図られている。

企業へのキャリア形成支援については、現状において、大企業も含め、人材育成やキャリア形成支援等についてノウハウが十分でない企業も多くあることから、当該事業を通じた企業支援も重要となる。

また、労働者個人への支援については、例えば、キャリアコンサルティングを行う中で、強いキャリアチェンジを希望する利用者に対して、ハローワークと連携した就職支援を充実させるなどの取組み強化も期待される。

マザーズハローワーク東京

【実施日】2024年1月29日（月）

●施設の概要

「マザーズハローワーク」では、子育て中で就職を希望する方のために、「仕事と子育てが両立しやすい求人」の確保・紹介や担当者制による就職支援、託児付きセミナーの開催など、子ども連れでも求職活動しやすい環境となるよう整備がされている。

●施設の特徴

- ・ハローワーク内に設置されているマザーズコーナーを含め、全国200か所以上に設置。
- ・支援対象は主に子育て中の親（子どもの年齢は未成年者を想定）。

※マザーズハローワーク東京では、面接用グッズとして、ハローワーク職員が提供したスーツ・靴・バッグ等をレンタルしている。（所在地：東京都渋谷区）

●ヒアリング内容

マザーズハローワークでは、子育て中の親を幅広く対象としているものの、実際の利用者の約7割が「未就学児以下の子どもがいる親」であることから、「未就学児がいる親」のみを対象としているとの誤解がみられる。周知・広報の強化を行い、マザーズハローワーク全体の認知度を高める取組みが求められる。

マザーズハローワーク東京では、会社訪問等により「仕事と子育てが両立しやすい求人」を確保し、「子育て中の方向け求人」として限定公開しており、その内訳は、就業形態別ではパートタイムが約7割を占め、職種別では事務的職業が8割強を占めている。

一方、子育て世代の方に配慮した職場環境整備が進んでいる企業がまだまだ少なく、そうした企業や利用者の住居から近いなど個別のニーズに配慮した求人開拓が今後の課題となっている。



●政策観点でのインプリケーション

人手不足の状況下において、働く意欲のある子育て世代の就職支援を行うことは、個人だけでなく企業や社会全体のニーズに即した取組みとなっている。子育て中の方と企業のマッチングを促すためには、子育てとの両立に理解のある企業を増やしていくことが重要であり、マザーズハローワークにおける企業開拓と並行して、国や自治体においても、企業に対してワークライフバランスに適う職場環境の整備を呼びかけていくことが求められる。

マザーズハローワークに来所する求職者は、家から通いやすく、隙間時間に働けるパートを希望する人が多いため、長期的な視点でキャリアを支援していくことに一定の限界がある。このため、子育て中の方のキャリア支援という観点では、企業とのマッチングに重点をおいているマザーズハローワークと、長期的なキャリア形成に重点を置いている民間の人材紹介会社等との協業や協力が重要となってくる。

むさしの地域若者サポートステーション

(実施日) 2024年2月14日(水)

●施設の概要

「地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)」は、働くことに悩みを抱える15～49歳までの方を対象として就労準備に向けた支援を行っている。若者支援の実績がある民間団体などに厚生労働省が運営を委託しており、全国177か所に設置されている。ビジネスマナー講座や就活セミナーの他に、各サポステごとに独自の集中訓練プログラムを行っている点が特徴。

●むさしの地域若者サポートステーション(所在地:東京都武蔵野市)の特徴

- ・利用者は20代前半が最多で、次いで10代後半、30代となっている。
- ・2022年度は約570名の利用があった。
- ・独自プログラムとして「ベーカリー風のすみか」の運営や、ソーシャルファーム事業を行っており、武蔵野市や東京都などの自治体とも連携しながら若者の社会に踏み出す一歩を支援している。

●ヒアリング内容

集団経験に乏しい若者が増えており、人とかかわりに敏感になっている若者も多くみられる。集団で何かを成し遂げた経験が少ないことが、働くことへのハードルを高くしているのではないかと考え、まずは一人で黙々と作業するパソコン教室などの段階から始め、その後、グループワークなどで他者と関わる経験や、ベーカリー等での職場体験を通じ、最終的には人々と語り合い、社会の繋がりを知り、就職するという流れをイメージして様々なプロジェクトを構成している。

さらに、地域の福祉事業所(介護施設、保育所)での職場経験や、地域の方が運営しているカフェへの出店など、地域との繋がり、人々の温かさを実感させながら、働くことへの不安感・抵抗感をなくす工夫をしている。



●政策観点でのインプリケーション

ハローワークでは求職者や事業所に対して職業相談や各種助成金の交付等による就労支援を行っているが、サポステでは支援対象者本人だけでなく、その保護者や家族などへの支援も幅広く行っており、課題解決に向けてより寄り添った対応を行うことができる。また、全国177か所それぞれの地域で異なる団体が運営することで、その地域独自の特徴や繋がりを取り入れた支援を行うことができる。

一方で、サポステではハローワーク等での求職申込をする前段階の方々を中心にサポートを行っているため、個々の支援対象者に対しての支援が長期化する場合があり、支援現場の負担感も大きくなる傾向にある。

こうした現場の負担を軽減させるとともに、支援対象者が将来的に働くイメージや、働く事への不安を払拭できるようハローワーク等との官民連携を引き続き強化することで、支援対象者に対するより強固な伴走型支援の実現に向けた取組みが重要となる。

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

(実施日) 2024年5月22日(水)

●施設の概要

移住希望者と地方自治体とをつなぐ中間支援組織である。**移住希望者に向けた情報発信や、自治体に向けた移住者を呼び込むノウハウの提供を行っている。**

●施設の特徴

本センターにはIターン希望者が多く来所する。その中には漠然と移住を考えている方など移住に対する目的意識が不明確な相談者も多くいる。そのため、幅広い自治体の相談体制を用意し、相談を重ねる中で目的意識を明確なものとし、移住前には現地への訪問を促すなど、**伴走型の相談を提供することで、移住希望者のニーズと自治体とのマッチング精度を向上**させている。

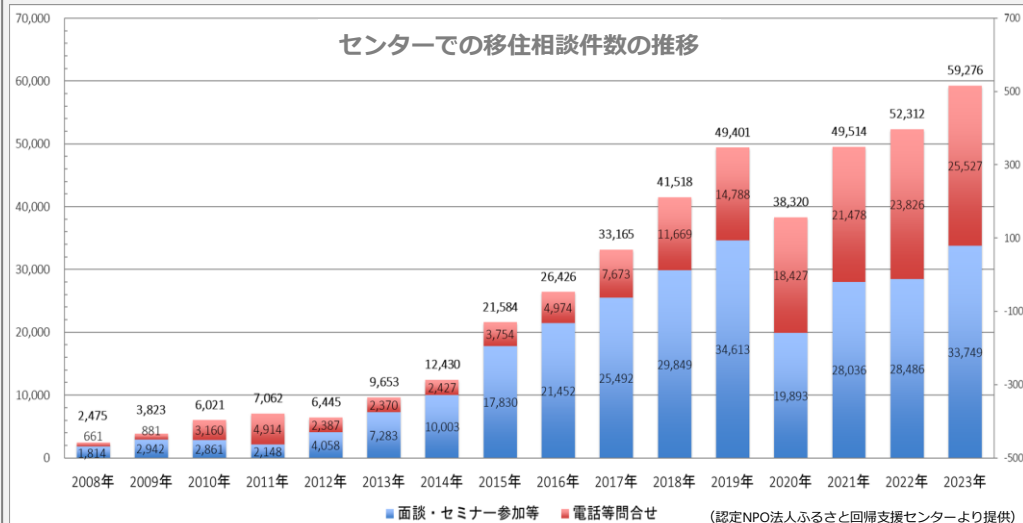
また、センター利用者の中心が現役世代になっていることを受け、ハローワークを同センター内に併設し、**全国の求人情報を提供**することで、移住先での生計についても相談できる環境を整えている。

●ヒアリング内容や実際の効果

- ・移住に関する相談件数は、2013年には延べ9,653人であったが、2023年には延べ**59,276人**にまで増加し、過去最多となっている。
- ・新規相談者に関しても、2023年には12,000人から15,000人程度であった。
- ・ふるさと回帰支援センターに会員登録をする自治体が年々増加しており、2013年には119の自治体に参加したが、2023年には**580の自治体**が会員となった。「ふるさと回帰フェア(2023年度)」においては、約390のブースを出展した。
- ・20代～40代の相談者について、2008年には全体の3割程度であったが、2023年には全体の7割程度を占めており、**現役世代の相談者割合が増加**している。また移住先選択での条件として、現地で就労の場があることが最も重視されているほか、**地方都市**の人气が高く、住居は**賃貸物件**を希望していることなどが挙げられる。

移住を検討するにあたって重要なことは、移住する目的を明確化することであり、当センターでは**相談者対話を重ねることで移住の目的を明確化**し、相談者の希望に添った移住先を提案できるよう努めている。

センターでの移住相談件数の推移



●政策観点でのインプリケーション

当該センターが来場者へ行ったアンケート(2022)によると、地域への移住希望者が重要とする移住先に求める条件では「現地で仕事があるかどうか」の割合が最も高くなっている。

そのため、**地域や自治体においては各業種における人手不足情報等を明確化し、全国へアピールしていくことで、移住希望者とのマッチング**が期待される。

なお、新規移住者たちが「地域おこし協力隊」等の、いわゆる地域活動に数年程度所属し、既存住民との新たなコネクションを築くことで、仕事を得ることや、都心部での流行と地域の伝統を掛け合わせるによる新機軸の商品やサービスが生まれ、**新規事業の創出や既存事業の発展に繋がる**ことが期待される。

また、移住先に所在する企業等についても、新規開業資金といった融資による創業支援や、事業承継・引継ぎ支援センターによる無料相談、日本政策金融公庫による事業承継マッチング支援等を通じて**新規事業の創業や事業承継の負担を軽減することで、雇用を維持・創出する**と同時に、働き方改革推進支援助成金や人材確保等支援助成金などの各種支援策を活用し、**より働きやすい環境の整備を推進し、移住者を受け入れる地盤作りを行う**ことが重要である。